

共同研究室

昭和四六年度第七回研究会（十月二十二日）

▼テーマ 巨大結合資本について

報告者 小牧聖徳氏

報告要旨 パットマン委員会レポート等の分析を通じてアメリカにおける巨大結合資本（金融資本）の存在とその状況を実証的に明らかにするとともに、実証的把握の背景をなす金融資本の理論の再検討によって、現実解明のための理論をより明確なものたらしめようとしたものである。

巨大結合資本という表現は、現代における金融資本の内容をあまり示し得るとの考えから「金融資本にかんする一考察」（立命館経済学第十二巻第四号一九六三年）においてはじめて述べたところのものである。元来ヒルファディングにはじまる金融資本の理論は、銀行資本に優位性を認めた金融資本として理解され、金融資本という表現とともに学界の共有財産として受けつがれて来たものではあるが、レーニンの帝国主义論のなかでは、ヒルファディングの金融資本観は批判的に摂取された上で帝国主义の理論の最も中心的な部分を形

成し、帝国主义は金融資本の不可避的必然的な対外運動として法的に把握されている。帝国主义論における金融資本は、ヒルファディングの金融資本にその表現の源をもつが、その内容はレーニンによって一そう充実させられ「生産の集積、そこから発生する独占、銀行と産業の融合あるいは生産の集積」という金融資本についての概念、のほか、帝国主义の総括にさいして五つの基本的標識を含んだ帝国主义の定義をのべるときにも、金融資本が中心的な位置をしめるものとして示されている。すなわち「(一)経済生活のなかで決定的な役割を演じている独占を創りだしたほどに高度の発展段階に達した生産と資本の集積」という独占段階にあらわれる生産の集積と資本の集積を基礎とした上で「(二)銀行資本と産業資本との融合と、この「金融資本」を土台とする金融寡頭制の成立」という叙述がつづき、一方に貨幣資本の集積の主体として巨大銀行資本を示し、同時に生産の集積の主体として巨大産業資本をあげ、両者の融合による「金融資本」を示し、それを土台として金融寡頭制の成立があらわれている。そのほか「生産と資本の集積を、そのなかから独占——すなわちカルテル、シンジケート、トラストおよびこれらのものと融合して幾十

億という金を自由にして一〇やそこらの銀行の資本——がすでに発生し……」という叙述にも銀行の資本と結びついたものとして独占の発生問題があらわれている。レーニンは銀行優位において金融資本をとらえたヒルファディングの理論をさらに推し進めたけれども、金融資本というヒルファディングの造語のなかにみずからの新しい内容を盛り込もうとした結果として、金融資本という表現とその内容の間にはヒルファディングの金融資本の場合における表現と内容の一致にくらべると一致しない不自然さを残すこととなった。ヒルファディングの金融資本がレーニンの金融資本へ発展するとしても、また銀行優位を意味する金融資本と、銀行と産業の融合を意味する金融資本は似ているとしても、内容的には両者は異なった金融資本である。にもかかわらず金融資本という表現は同じままである。古い革袋に新しい酒はもりこむことは出来ぬ。内容に即した新しい表現として金融資本は「巨大結合資本」たらねばならない。とりわけヒルファディングによって初めてつくられた金融資本という表現は、彼によってその表現に即した固有の内容が与えられている限りは、同じ表現をくり返すことは金融資本概念の混乱をもたらすこと

となる。

スージーが金融資本をヒルファディング的なものに限定して理解した上で、それとは異なるレーニンの金融資本概念をヒルファディング的なそれと区別する意味で、レーニンの金融資本を「独占資本」とよびかえることを提言したのも理由のないことではない。しかしスージーの独占資本の中には、レーニンが重要視してくみ入れていた巨大銀行資本が抜け落ちて了って、表現はともかくとして内容としてはレーニンの金融資本とは似ても似つかぬものとして理解して了っている。銀行優位を意味するヒルファディング的金融資本は、レーニンの金融資本とは異なっているから、金融資本という表現には問題があるし、また独占資本という表現も、スージー的な意味では産業独占に限定されることとなるから、産業独占、銀行独占の融合を意味する資本としては金融資本とか独占資本という表現をさけた「巨大結合資本」——巨大銀行資本と巨大産業資本の結合した資本——ということになる。このような現代金融資本——巨大結合資本——の理論的解明は資本論における資本主義経済の法則的理解を理論的出発点として、ヒルファディング金融資本論、レーニン帝国主義論

を媒介として明確化されなければならない。そしてそれを理論的武器として現代アメリカの金融資本即ち巨大結合資本を分析することによって巨大結合資本の存在を実証することができる。それによってスウィージーの独占資本観はその表現はともかくとしても内容的には一面的であり、レーニンの金融資本とは理論的にも異なるのみならず実証面でも一面的であることが明確になる。たとえば一九六七年アメリカ上位製造企業のなかで第一位を占めるG・Mは巨大産業資本であるが、それと結合関係のある上位巨大銀行(預金十億ドル超)は八行あり、第二位フォードは五行、第三位スタンダードオイルは六行と結合関係にある(パットマン委員会レポート)。しかし巨大産業資本との結合の相手である巨大銀行資本のチェス・マンハッタン銀行は上位巨大産業資本三十社中十四社と結合し、モルガン銀行は十六巨大産業資本と結合関係にある。さらに巨大銀行相互間では株式の相互保有があり、しかもそれぞれの巨大銀行は複数の巨大産業資本と結合し、他方、巨大産業資本は複数の巨大銀行と結合している。このように巨大産業資本群と巨大銀行資本群は全体として相互に結合関係にあつて独占資本主義の経済構造を形成している。しかしその中で

特定の巨大銀行と特定の巨大産業との緊密結合の状況が検出できる。それらの関連をたどることによって結合関係の中でのさらに緊密結合関係にある特定の巨大産業と特定の巨大銀行の結合関係が融合癒着として浮び上がることとなる。一例をあげればチェス・マンハッタン銀行とスタンダードオイル、モルガン銀行ならびにデトロイトナショナル銀行とG・Mの間の融合癒着の関係其の他が検出される。これらの点から産業と銀行の融合癒着は単一巨大銀行対単一巨大産業という結合関係ではなく、銀行の側からみれば単一巨大銀行対複数巨大産業、産業の側からみれば単一巨大産業対複数巨大銀行という結合関係が、すなわち銀行の側からみても一対多、産業の側からみても一対多の結合関係がある。そして多数の巨大銀行、多数の巨大産業の結合関係の中で特定の巨大銀行と特定の巨大産業の両者が他の巨大銀行、巨大産業とはことなつて緊密な結合関係を具体的に示していることによつてこの両者は一体化をなすものとして「巨大結合資本」となる。したがつて産業の側からの検討はそれと一体化の関係にあるものとして銀行の側からの検討を必要とするし、逆の銀行の側からの検討は同様に産業の側の状況の検討を「巨大結合資本」

の検討においては不可避免的に必要とする。メインバンク率

$1 \times \frac{\text{緊密結合企業数}}{\text{結合大企業数}}$ や結合度 $1 \times \frac{\text{緊密銀行数}}{\text{結合巨大銀行数}}$ 44 (一)

それぞれの巨大産業、巨大銀行の特徴とともに、(一)それらを包含した資本集団の性格を示すこととなる。そのような物的結合の基礎の上で人的結合は進展するが、この場合にも一方の側よりする相手側への役員派遣は、産業役員は同時に銀行役員、銀行役員は同時に産業役員という関係を生み、産業、銀行の一体化関係が強まる。さらに巨大結合資本に属する役員連邦政府への参加によって、国家と巨大結合資本の結合関係へと進展し、国家独占資本主義経済法則の具体化へと進展する。多国籍企業なるものも巨大結合資本の海外進出への不可避免的必然性を実証的に示しているものにほかならない。

昭和四六年度第八回研究会(十月二十九日)

▼テーマ いわゆる「限界革命」百年

——発展理論を中心として——

報告者 浜崎正規氏

報告要旨

一、問題提起の意図

W. S. Jevons : The Theory of Political Economy,

1871

C. Menger : Grundsätze der Volkswirtschaftslehre, 1871

L. Walras : Elements deconomie politique pure, 1874—77

(その意義) 「丁度百年」という歴史的期間そのものには、なんら絶対的意義が含まれるものではない。

(i) そこに説かれる思想、学説内容が、それまでの経済学の発展に対して画期的効果を及ぼす新機軸を含み、同時代の他の学説にも多大の影響を示し、さらに後代の経済学に強力な支配を及ぼし、その影響力が現在にも及んでいる。

(ii) 英・澳・仏と文化圏を異にする三人が、ほとんど時を同じくしながらそれぞれ独立的に「限界効用原理」による新しい経済価値論を提唱し、経済現象解明のための理論体系を公表。

(iii) 三人の影響をうけた経済学が、今世紀に入ってから「近代経済学」と呼ばれ一般にその呼称も容認せられ、定着を示してきたことである。

(問題点) — 1 (イ)については全体的な統括的検討がなされる機会が必要。(ロ)、(ハ)についても、現在にわたる周到な検討を経た上で判定せらるべきものである。(一八七〇年代以降の諸学説の展開は、単に限界効用学説のみの発展史としてとらざるには、あまりにも多岐に分化、また他の源流に由来するものと複雑に交錯)

(問題点) — 2 「近代経済学史」の対象、範囲の確定に関する問題

(「近代経済学」の生成、発展もしくは変容のほぼ統一的な過程として把握し、これに対し、経済学史研究の視点から接近を試みるべきの対象範囲の問題)。

R. S. Howey : The Rise of Marginal Utility School
1870—1889, 1960

F. Kauder : A History of Marginal Utility Theory,
1965

Lord Robbins : The Theory of Economic Development
in the History of Economic Thoughts, 1968……(A)

Lord Robbins : The Evolutions of Modern Economic
Theory, 1970……(B)

二 現代的視点—判断基準 → “The Theory of Economic

共同研究室

Development”

三 Robbins 見解の点検

経済理論の歴史……
……(B)
2, 一九一四年から Keynes の
“General Theory” 公刊の一九
三六年
3, Keynes 以後

(特徴点) (イ) 一八七〇年代以後のいわゆる「限界革命」をむしろそれ以前の古典経済学との理論的連続性のうえにとらえる。——Ricardo 理論の拡充および修正として性格づけ。

(ロ) Paul A. Samuelson の Neo-Classical
Synthesis を一九一四年から一九三六年とす
る早い時期の特徴づけにあてはめる。

“Marginal Revolution” のロジックの見解……(B)

「革命という要因をあまり過大に評価するのは誤り
である。Jevons や Walras, またオーストリア学派
の人々の理論的貢献を生み出すまでに浸透していった
まったく新しい世界への推移という観念はある程度ま
では幻想であった」

四、Robbins の経済発展をめぐる所説

〈経済発展の定義〉

- 1、経済制度に関していえば、たとえば、人口の大ききとはかわりなく、資本、ないしは、年生産の絶対量の増加を意味する。
- 2、多種多様な異なった諸機能の結びつきの複雑さの増大を意味する。
- 3、倫理的に限定されたある目標にむかひの進歩を意味する。
- 4、発展の程度を論じる場合につかうさまざまな比較表で、現につかわれている意味あいにおいてであり、また Smith の The Wealth of Nations があらわされた当時より今日まで、いわゆる生産論でつかわれてきた意味。——一人当り実質所得や、それを生み出す潜在力の変動にかかわらしめて用いる——(L. Robbins)

〈発展理論のパターン〉

- (i) Why questions
(経済発展をもたらす基本的諸原因基本的諸条件がなんであるか)
- (ii) How questions

五、Marshall および Schumpeter 理論に対する評価

(1) Schumpeter の発展理論体系

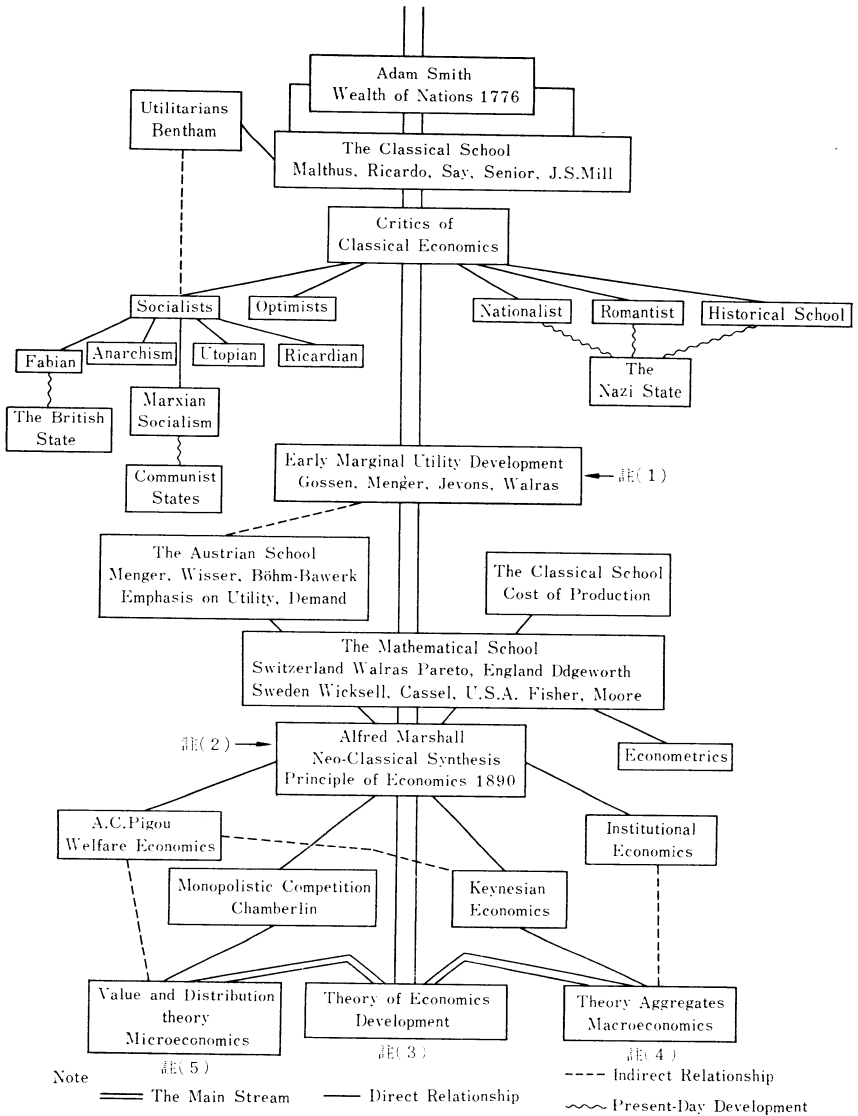
『経済発展の理論』日本版への英文序文(一九三七年)
↑均衡理論の意義と限界を問題。

。経済発展の本質——経済的諸関係の現存の型——静学的分析にもとづく正常循環の流れ——からの断絶↓新結合の遂行

。変化を引き起こす動因は、旧軌道を破壊する企業者(経済主体)、かれは通貨と信用制度の弾力性(手段)に支えられながら、断続的な間隔で生産諸要因の支配を、その正常な用途から切断し、再びそれらを一につに集め、まったく新しい結合を可能にする(対象)。

。競争が模倣者を招来し、信用の拡大が、当分のあいだ、上昇波動の継続を可能にする。しかし、結局その上昇運動も破局をむかえる。

。不況が経済を浄化し、別の大膽な新機軸の波を準備しながら、不健全な状態を取りのぞく↓進歩と変動のいずれをもえがき出す経済像が与えられる。



(2) Marshall の発展理論体系

『経済学原理』（第八版序文）— *Natura non facit sal-
turn* —

『原理』—「その基調は静学というより、むしろ動学
のそれである」

六、むすび——若干の提言

昭和四六年度第九回研究会（二月三日）

▼テーマ 心身関係論

——人生観の一つの類型化——

報告者 里見軍之氏

報告要旨

(I) 哲学とモデル

哲学も個別科学と同様一つのモデルによる思考形態をとる。種々の事象から論理的推論によって人生観、世界観を構築し、更なるその構築したモデルによって新たに出来る事態を整合的に把握しようとする。モデルと言ってもそれはあくまで模造品であり、本物の部分的な拡張か縮小である。例えばいかに精巧にS-Lが造られていても、それがもし本物と全く同じであるなら、本物そのものであって、モデルとしての有用性

を全然持たない。このようなモデルとしての制限性を忘れて、モデルと本物を混同するなら、その図式は形骸化し、動脈硬化を招くであろう。特に哲学の場合は処理すべき事象が多岐多様にわたり、また普遍的、一般的であるだけに一層、モデル構成は困難である。問が一般的であればある程（例えば「人間とは何か」とか「自然とは何か」といった問）、それは多くの問の集合であって、論理的推論とはいってもフィクションに転落する危険が大きく、事実哲学史はある意味ですべてフィクションであり、ヘーゲル風言えば「阿呆の画廊」であった。人間の根源的な有根性の故に、我々は常に懐疑論という影につきまといわれているのではあるが、しかし幾分の躊躇は伴わずを得ないにしても、それはそれでその時点における真理として論定すべきものであって、永遠の不可知論に陥入るということにはならない。

(II) 心身関係論の意味

近世機械論的自然観が確立されていくに従い、自然の中から一切の目的因とか形相因とが追放され、特にガリレイ以降、事象は純粹に量的関係によって説明されるべきであるという抜きがたい志向が支配してきた。その結果物理化学的乃至生

理学的現象である身体と、依然として目的因を持っているようにみえる心との間の断絶が際立ってきた。そこで逆に新めて心身の関係を論じる必要に迫られることになった。しかしその後この問題は哲学史上では背景に退ぞいてしまったが、フョイエルバッハが人間の感覺的なものの意義を再び提起して以来再び前面に現われてきて、特に最近では現象学派によって大きく取り上げられてきた。

心身関係論はこのような歴史の意味を担っている問題であるが、ここではこれとは違った側面から論じてみたい。我々は平生種々の人生観をそれとはなく曖昧に混在させたままであるが、この様な日常的レヴェルでの心身関係の考え方を単に論理の意味だけにのっとって類型化してみれば次の三類型に分類できるであろう。

- (i) 心身の同一性の主張（一元論）
- (ii) 心身の区別性の主張（二元論）
- (iii) 心身の区別の同一性の主張（二元的二元論）

では右の夫々について検討してみよう。

〔Ⅲ〕 一元論

一元論といえは直ちにホッブズ流の人間機械論が思い出さ

れるが、また普通よく民事の問題で被告側の言い分にみられるように、罪の原因を「体がひとりでにそうなった」とか「思わず知らずそうした」とかというように求める場合もこれに入るであろう。「ほんのでき心で」というのもこうした種類に数えることができる。即ち「私」というのは私の身体のことであり、体のメカニズムが直ちに心のメカニズムである。丁度カレンダーに日付があり、川に水があるように、体に心があるのである。

こうした考え方の底には、複雑なものを簡単に割り切りたい、要素的なものの単なる複合体と考えたいという還元主義の発想法が潜んでいるのであるが、また上にあげた例のように倫理的にも意図的にこれを利用してゐるわけである。

さて心身が全く同一のものであるなら、心だけが持つ特性というものは全くないのだから、心について言えることが全く同様に身体についても当て嵌る筈である。ところが身体については、心についてのように「愛する」とか「憤る」とか「宗教を信じる」とかいう述語を持ち得る等とは誰しも考えないであろう。また心はよく間違いを犯すが、身体が間違ふということはありません。腹痛は我々にとって成程異常な状

態ではあるが、生理学的にみて間違いではなく、それはそれであるメカニズムのつとつて機能しているのである。それは身体がたまたま誤謬を犯したわけではない。

〔Ⅳ〕 二元論

これは上述の一元論の誤謬から直ちに考え出されたものである。即ち「私」というものは心と身体という全く違ったカテゴリーに属するものの集合であると考ええる。「心身ともに疲れ果てた」とか「健全な肉体に健全な精神が宿る」とかという言い方はこれに入るであろう。この考え方は概して宗教的な方向から採用されているようである。永劫流転、輪廻転生、高級な魂が一夜の夜露をしのぐ仮住いとして素まつな身体を借り、しかしいづれ明日へと去りゆくであろう。このような言い方を一笑に付してしまふ我々でも時として心は高級なものであるような気がしたりして、その反語として「下半身に人格はない」と言ってみたりする。

このような発想法の背景には、人間は、蹴つとばしても怒りもしない道端の小石とか、踏みつけられても泣きもしない野の草花とは確に大変異つたものであるという、尤もな気持が存している。

さて二元論は、元々全く違つた種類の存在者の集合を人間と考えるのだから、その両者の結合を論じようとしても元来全く不可能なものである。うまく両者を結びつけようとするればする程益々妙なものになっていくのが二元論の特徴である。上述の宗教的な意味での二元論から発して、これをもう少し尤もらしく理論的に整理しようとする、哲学史上最も奇想天外な説の一つである所謂機会原因論のようなものになったりする。

〔Ⅴ〕 二元的一元論

以上のような一元論、二元論の検討から、第三の考え方として、心は特殊な身体である、謂はば考える身体であるという理論がでてくる。他の動物も身体を持っているが、人間はそれらの身体とはある点で類似し、ある点で類似していない特殊な身体を持っている。進化論的にみても心は新しい存在者の出現であつた。この進化が本来の意味での弁証法的と言い得るところの物の自己否定によるものであるかどうかは論のあるところであり、とく措くとしても、少くとも「考える」というレヴェルに迄達した動物(身体)を心と呼ぶことには矛盾はない。心は天から降つたり、地から湧いたわけ

はなく、確に素材としては他の動物の身体と同様のメカニズムを持つ身体を基盤としているのではあるが、その基盤の上に新たな秩序をもつものとして出来たものであるから、全く同じというものではない。それは質的飛躍と言つてもいいかもしれないが、別に神秘的なものではなく、説明できる答のものとしての飛躍なのである。

〔Ⅵ〕 基つけの関係

この移行の関係をフッサール以来現象学派では基つけの關係と呼ぶ。謂はば下部構造である旧いシステムのものを基盤として、上部構造である新しいシステムのものが生まれるのであるが、後者は前者に還元できるものではなく、それ独自の新しい秩序を形成しているものである。従つて両者の關係は機械論的關係ではなく、言わんや実体の二元論で説明できるものではない。日本の現在の生物学界の大勢は生物を物理化学的に還元して研究する方向であるといわれているが、確に生物の物理化学的レヴェルでの研究も重要ではあるが、しかしそれだけでは生物を無機物との類比においてレヴェルダウンして説明することに過ぎない。少数の生物学者によつて指摘されているように、やはり生物は生物的特性においても

研究されなければならないのである。これとの類比において言えるように、心は単に生物学的(更に還元して物理化学的)レヴェルだけで尽きるものではない。ゲシュタルト心理学が明らかにしたように、全体から個をみなければならぬのであり、個の単なる集合が全体なのではない。全体は新たな独自の意味を持っている。人は過去を、体験し形成した意味を、痕跡として、体得したものとしてみきずつているのではあるが(フロイトの「無意識」もこれにあたる)、これを基盤として常に新しい意味を形成していくのであり、身体的ファクターを自分の中に統合していくのである。尤も逆に、高次のシステムのものといえども何等かの原因によつて再び裸の基盤へ、単なる身体へと転落していく可能性を常に含んではいるが。M・ボンテイがあげている臨床例、例えば幻影肢とか精神盲の場合が両者の關係のよき例証となるであらう。

昭和四六年度第一〇回研究会(一二月三日)

▼テーマ 新版「ヘーゲル復興」の動向

報告者 細見 英 氏

報告要旨 一九七〇年は、ヘーゲル生誕二〇〇年の年であった。世界各国で記念行事が催され、著書や論文集が刊行さ

れた。これらを概観して、今日におけるヘーゲル研究動向の特徴と課題を探ることが、私の報告の狙いである。

かつて、今世紀の初頭から三十年代にかけて、「ヘーゲル復興」が唱えられたことがあった。新カント主義と生の哲学を母胎としたこの思想動向のなかで、ヘーゲルの初期論稿を中心とする未刊の諸草稿があいついで発表され、ラッソナーホフマイスターによって新たなヘーゲル全集刊行の作業がすすめられ、一九三〇年にはオランダのハーグで、「国際ヘーゲル連盟」(IH B)が結成された。新ヘーゲル主義には批判的であったマルクス主義の論陣のなかからも、この時期に、ルカーチの『歴史と階級意識』、コルシユの『マルクス主義と哲学』(いずれも一九三三年)に代表される、すぐれた業績が生みだされた。が、この第一次「ヘーゲル復興」は、ファシズムの嵐のなかで凋落する。

最近、とりわけここ十数年来、まことに顕著なヘーゲル研究の復活がみられる。それは「新版ヘーゲル復興」と呼ぶにふさわしい。一九五六年、W・R・バイアーの提唱によって「国際ヘーゲル協会」(IH G)がニュルンベルクで結成され、ブルジョア哲学者もマルクス主義哲学者も糾合して、ヘーゲ

ルの現代的意味を問う研究の国際的な交流と発展に寄与している(機関誌『ヘーゲル年報』)。一九五七年には西ドイツの「ドイツ研究事業団」が、未完結に終わったラッソナーホフマイスター版ヘーゲル全集の遺志を継承しつつ、新たに完全完璧なヘーゲル全集(『歴史批判的全集』)を刊行することを決定し、「ヘーゲル委員会」(Hegel-Kommission)を設置してこの事業の監修を委ねるとともに、事業推進の機関として「ヘーゲル・アルヒーフ」をボンに設立した(のち、ポツダムに移転)。ヘーゲル・アルヒーフは、欧米諸国に散逸したヘーゲルの未刊草稿や関連文書を蒐集し、執筆時期を考証し、これまで活字にされてきた著作や講義についてもあらためて厳密な校訂をほどこして、新版ヘーゲル全集を準備・刊行(第一回配本として、一九六八年に第四巻『イェナ期の批判的論稿』が出た)する一方、一九六一年より隔年で『ヘーゲル研究』を発行、ヘーゲルにかんする文献学的な資料や研究、世界各国のヘーゲル文献のリストや書評などを収めている。こうした活動を母胎に一九六二年には、先の「国際ヘーゲル協会」に対抗する形で「国際ヘーゲル連盟」(IH V)が、ハイデルベルクで創立された。この二つのヘーゲル学会によって、一九七〇年の

夏、東西両ドイツで、二つの国際ヘーゲル・コンGRESが開催されたのである（これについては、本誌一九卷四号所収の中楚肇氏のレポートを参照）。

ヘーゲル・アルヒーフの活動によって、ヘーゲルにかんする文献学的研究は大きな前進をみた。また、「ヘーゲルをありのままに文字にする」という、実証主義に徹した新版ヘーゲル全集が刊行されてゆくにつれて、曲折にみちたヘーゲルの思想発展を厳密にあとづけることが可能となってくるであろう。ところで、新版「ヘーゲル復興」は、思想的には、どのような問題背景をもっているのであろうか。

特徴的なことは、最近のヘーゲル問題は本質的にマルクス問題、あるいはマルクス主義問題だということである。ルカーチが『若きヘーゲル』（一九四八年）で描きだした、フランス革命と近代市民社会の問題に正面からとりくんだ「若きヘーゲル」像が、ブルジョア哲学者も東独のヘーゲル研究者をも含めて共通の叩き台とされ、ヘーゲルにおける理論と実践、革命と市民社会把握と哲学体系の絡みあいを問う著作が、ヘーゲルとマルクス主義の関係にかんするそれぞれの理解と評価を投影させつつ、続々と公けにされている。

ブルジョア哲学者の側からのスタンダード・ワークといふべきは、ヨアヒム・リッターの『ヘーゲルとフランス革命』（出口純夫訳、理想社）である。国際的に高い評価をかちえているこの小著でリッターは、「ヘーゲルの哲学のようにひたすら革命の哲学であり、フランス革命を中心的な核としている哲学は、他にはひとつもない」と言いきっている。とはいえ、リッターのばあい、ヘーゲル哲学が革命的実践の哲学であったという意味では毛頭ない。フランス革命でかかげられた自由の実現というイデーを、アリストテレスにまでさかのぼって深く歴史哲学的に基礎づけ、その真の実現を国家のうちにみたのがヘーゲル哲学だ、というわけである。『法の哲学』（一八二二年）の国家論が、フランス革命の自由の原理を体現したものと称揚される。こうしたリッターの解釈は、ヘーゲル哲学の体系と方法への関心を後退させ、ヘーゲルへの歴史的アプローチを特徴とする現代の解釈学的（ヘーゲル研究に倣さし）つつ、ヘーゲルの社会・国家思想をば、歴史性の原理に貫かれた自由の哲学の結晶として、ブルジョア自由主義の陣営に返還請求する試みといつてよい。

これにたいして、フランクフルト学派の若手チャンピオン、

ユルゲン・ハーバマスは、理論と実践の連関をめぐる初期ヘーゲルと後期ヘーゲルとの対照を強調する(細谷貞雄訳『社会哲学論集』未来社)。ハーバマスによれば若きヘーゲルには、近代市民社会の原理たる抽象法の実現、いかえればブルジョア革命の貫徹を希求し、哲学の実践的实现を追求した時期があった(一七九八年前後)。だがヘーゲルは、理論のもつ実践的ポテンシャルにたじろぎ動揺する。そこで、抽象法のもつ歴史的二義性(一方で近代の社会的労働の解放形式、他方で古代ポリスの実体的倫理の解体形式という)を想起することを旋回軸として、抽象法の実践的实现から、抽象法と実体的倫理との和解、市民社会の国家のうちへの包摂止揚の思弁的哲学へと、転回をとげてゆく。こうして、イェナ期(一八〇一—一七年)以後のヘーゲルは最終的に批判の仕事から解除して、すでに現実となった理性の観照、革命ぬきにすでに成った改革の世界史的構成にのみりこんでゆく。

このようにとらえるハーバマスは、ヘーゲルがその革命的ポテンシャルにのぞんでたじろぎ転向した理論と実践の弁証法的関係の復活を、若きマルクスに見いだす。初期ヘーゲル—初期マルクスの「革命的ヒューマニズムの地平」に私たち

えって、後期マルクス以後こんにちに至るまでドグマティックに固定化されてきた(と彼らのみる)マルクス主義を、経験的諸研究と交流しつつ融解蘇生させようとするところに、フランクフルト学派の共通の問題意識があるようである。

「ヘーゲルは、フランス革命と一八世紀フランス唯物論にたいする貴族的反動」というスターリンの規定が長くハバをきかせてきた東ドイツでも、一九六〇年代後半になってヘーゲル評価の転換を示す文献が現われてきた。この転換は、東独政府が「ヘーゲル委員会」(Hegel-Komitee)を急遽組織してその采配のもとに国家的に祝祭した、ヘーゲル生誕二〇〇年記念祝典(一九七〇年八月二六日)で、アブッシュ副首相のおこなった講演「ヘーゲルの業績と現代」(啓隆閣『現代ヘーゲル研究』に収録、ただし悪訳)において公式に定着せられたといつてよい。アブッシュは、ヘーゲルの「ヒューマニズム」を高らかにうたいあげ、そこに現代に生きるヘーゲルの最大の意義を認めている。ゲーテ、シラーとならんでヘーゲルは、フランス革命の理念に生き、新興ドイツ・ブルジョアジーの進歩の運動を精神的に表現した、ヒューマニズムの哲学者であった。マルクスとエンゲルスは、ヘーゲルのヒューマニズム

と弁証法をうけつぎつつ、これを革命的に転換・発展させた。マルクス・レーニン主義に依拠して反帝闘争と社会主義建設にいそむわれわれのもとで、社会主義的人間共同体が成長するにつれ、「個人の全面発達と社会への調和的くみ入れ」というヘーゲルのヒューマニスティックなイデーは、現実の姿をとってきている。このように述べてアブッシュは、マルクスをヘーゲルに還元するブルジョア・イデオロギー、「背教者」ロジェ・ガローディとエルンスト・フィッシャー、それにフランクフルト学派を批判する。最後にアブッシュは西ドイツのヘーゲル研究にふれ、その総元締「ヘーゲル委員会」の属する「ドイツ研究事業団」には、「ドイツ学術振興財団」をつうじて巨額の独占資本のカネが流れこんでいることを指摘している。そのもとのヘーゲル研究が、さまざまにヘーゲルを歪曲濫用しつつ体制弁護論に走るのを見えやすい、と。

アブッシュがヘーゲルのヒューマニズムを強調し、ヘーゲルとマルクスの「非連続の連続」を唱えるのは正当である。が、問題はその中味だ。社会主義のもとではすでに「疎外は「廃絶」され、「民主集中制」による「革命党の指導」のもと、

人間は「自己自身の創造者」となりつつあるという現状把握をもって、「社会の中への個人の調和的くみ入れ」という「ヘーゲルのヒューマニズムのイデー」が称揚されるとき、すでに現実と和解して国家のもとへの個人の包摂を説いた非ヒューマニスト・ヘーゲルが、そのまま現代の御用哲学者として復権されることになりはしないだろうか。

東独におけるヘーゲル評価の転換には、社会主義的ヒューマニズムをどう現実のうちたてていくか、帝国主義のふりまく福祉国家論との対決のなかで、新たな人間的共同体をどう作りあげていくかという、われわれにとっても切実な課題意識がはらまれていたことは、見おとすべきではない。だが、この課題意識をもつての過去への問いかけが、たんなるレッテルのはりかえにとどまるならば無意味であり、現体制の後光を一本ふやすことにしかならないであろう。過去への問いかけは、過去との対決である。マルクスが生涯かけてヘーゲルと対決した、その過程と成果から学びつつ、現在の課題意識をふまえてヘーゲルの総体と——その思想形成と成果の総体、政治・宗教・社会思想と論理的体系的総体と、対決しなければならぬ。これによって、ヘーゲルにおける生

けるものと殺すべきもの、ヒューマンイズムと似非ヒューマンイズム、実践的志向と思弁的構成の、絡みあいの生成と構造が、

内在的に批判解明されなければなるまい。マルクスとの等置ないしは対置においてヘーゲルを全面否定することも、都合の悪いところはチョンギった上で、自由主義者としてにせよヒューマンリストとしてにせよ全面肯定することも、いずれも一面的なヘーゲル把握というべきである。

マルクスは、ヘーゲルにおける合理的なものをふんだんに撰取発展させてかれの学的体系を結実させた。ヘーゲルにたいする関係について、かれは生涯をつうじて多くの弁明を残している。が、それらはきわめて含蓄に富むとはいえ、まとまった形をとってはいない。ましてやヘーゲル哲学とマルクス主義との体系的連関については、ルカーチや梯明秀氏らによるすぐれた業績に恵まれながらも、なお十分な解明をみたとは到底いえない状況にある。

ヘーゲルがマルクスにどう生きたのか、マルクスをつうじて現代にどう生きるのか。今日の新たな文献学的水準をふまえてつ、追及さるべき課題は大きい。

（文献的指示をふくめて報告の詳細については、『経済学史学会

年報』第九号（一九七一年一月）所収の、この報告と同一標題の拙稿を参照していただければ幸いである。）

昭和四六年度第一一回研究会（十二月十七日）

▼テーマ 「二十世紀アメリカ文学素描」

——ドライサーを中心として——

報告者 日高正好氏

報告要旨 今回の報告においては、二十世紀アメリカ文学の中でそれぞれ異った意味においては、核をなすと考えられる三人の作家を取上げることとした。そしてそれぞれの作家の一、二の作品の中でエイリエネーションの問題が如何なる視点から描かれており、如何なる問題を提出しているかを出来る限り作品に即して吟味検討することにした。

最初にアメリカ自然主義文学の父と目されているT・ドライサー（一八七二―一九四五）という作家とその作品「シスター・キャリー」に言及した。まず手初めにドライサーが物書となるまでの生活史と精神史が縷々語られている膨大な自叙伝「夜明け」と「自己を語る書」に触れ、十九世紀末というアメリカ資本主義勃興期にドイツから徴兵を忌避しアメリカ中西部に移住した織工の二世としてアメリカの現実から目を

そらさず、バルザック、フローベル、トルストイ等の作品に
触発されつつ作家として物を書き始めるまでの経緯に言及した。
このことはドライサーの作品を過不足なく理解するために欠
くことのできない一つの糸口であるからである。

ドライサーは「民主主義と労働の機会均等」という表看板
が無惨に裏切られている現実を目をむけることから出発する。
習作時代の短編を書いたあと広いキャンパスの上で書かれた処
女作「キャリア」はこれまでのアメリカ文学の中で殆んど手
がつけられていない未踏の分野を過去の「お上品な伝統」と
袂を分けて描いたものという事が出来る。つまり、平凡な
日常生活に取材し、二人の男女の浮沈を「正直な労働」が報
われぬという社会的現実とのかかわりで描き、一人は自殺
に追込まれ、いま一人は欲望が欲望を生むという果しないジ
レンマの中で自己確認も出来ないままに生きていかなければ
ならない様を社会に問を投げかける視点を明確に持ちつつ追
求した作品であることに言及した。

次に黒人作家を一人取上げた。その作家というのは今日め
ざましい活躍をしているエリソンやボードウィンといった所
謂「抗議小説」を踏まえた上で黒人のみならず現代の人間が

おかれている状況を峻しく追求しようとしている作家達の先
達ともいべきリチャード・ライト（一九〇九―一九六〇）と
いう小説家である。ライトにもドライサーと同様に「ブラッ
ク・ボーイ」と称する秀れた自叙伝がある。この書は人種差
別の激しいディープ・サウスで生まれた作家が十九才でシカ
ゴに脱出するまでの逃亡記録である。あるいはアメリカで生
きた黒人でなければ書けない飢と恐怖にぬりたくられた迫害
されたものの側の記録である。この自叙伝もドライサーの書
いた二つのそれと同様の意味において重要なものであるので
若干触れるところがあつた。そして作品としては「アメリカ
の息子」をとりあげたがこの作品はつまるところふとした偶
然から殺意なく若い白人女性を殺害するがその際に罪の意識
どころか白人を殺すことによって自己が本来あるべき自己
に立ち返ったという感情を抱く。このように歪んだかたちし
か自己の存在感を確認できないところに我々はヒーローの青
年の深刻な疎外を見ることが出来る。以上が今回の報告の要
旨である。最後にサリンジャーの作品を扱う予定であつたが
時間の都合上割合させていただいた。

昭和四六年度第一二回研究会(一月二十一日)

▼テーマ 知性が抒情に流れる時

——メルヴィルの『オム』について——

報告者 松田利定氏

報告要旨 与えられた紙面は乏しいのですから、ここではただ本質的なもののみ直截に語る事が許されるでしょう。他でもありません、文芸・小説を研究しようとするわれわれは、自分が現に在る場所と、現在と、個人という三つの中心を無視しては、一步も作業が進みません。私たちは多くの人々をひとりひとり独立して考えるわけにはいかないので、これをひとからげにまとめて多数という名をつけて、一つの抽象として扱おうとし、また、現状のすさまじさにしりごみして、これを飛び越え、未来のもっと単純な夢に生きようと試み、さらに、私たちのまわりの問題を解決することが出来ないで、遠くでおこっている問題について論じようとしています。しかし、こういった大きな、多数とか、未来とか、世界とかを論じて事足りりとする精神構造は、おおよそ文芸・風流の精神からは程遠いもので、作家であれ研究者であれ、彼等が「いま」と「ここ」と「わたし」とを放棄して書きあげた作

が、人を夢中にさせる等という事はあり得ません。

メルヴィルの第二作『オム』がまさにこれにあたります。作者は、対象へのねばり強い情熱、それも自分の問題を深くからめた激しき、しつこきで、ゲロを吐くごとく、真の自己にであう道をおりてゆくことをあきらめております。前方に運動をおこすかわりに、過去の記憶の中に自己を停止させ、感傷に逃げこんでしまえば、彼の自我は本質的に無傷のまま生きのびることが可能です。このような自分は傷つかない安全地帯に残しておいて、相手の存在そのものとは何のかかわりもない感傷的な抒情をうたいあげる構造からは、激しくも空しい冒険小説はおろか、「放浪」という態度保留の無風地帯に逃げこみ、不戦勝をねらうのが精一杯と言えます。外的・経済的理由がために、自分を閉じこめて、自己放棄を決意すれば、「仮の自己肯定」「間にあわせの論理」「偽装」と言葉は何であれ、作家と世界との関係は仮のなめらかさを取りもどすことが出来ます。自己放棄を決意し、告白拒否を覚悟して、安閑とした傍観者の位置を選んだメルヴィルに残された唯一の楽しみは、作品ディテイルに小さく抒情の小花を咲かせることであったろうし、作品感触として疲労、衰

弱の色濃い物語を書きあげ、内閉的な自己陶醉の空間におぼれてゆくことにあつたろうと思われます。何時の場合でも、知性が抒情に流れる時は、虚無とか頹廃とかいった表情をとるものでしょうが、メルヴィルがこの作でねらったものを、途中の論議を一切省略して結論だけ記せば——作者は何も明瞭にせず、何も解決しないまま、未解決の問題をはらんで前方に投げ出されたままになっている自己のイメージを、一筆に作品に定着させようと試み、遙かに放浪することが遠くから出発点に帰りつくような振り運動、一種の還流現象のイメージを発見したよるごびにひたり、航海能力はあつても行く先の定まらない「放浪」という詩的イメージの内側の休息を楽しんでいるようにさえ見えます。

一見単純な精神の一次方程式と見えるこの作品からは、流されたであろう血は拭きとられていますが、作品という土の中に作者が入念に埋めておいた石を探し出すおもしろさから言わば、味があとからくる作品と言えるかと思ひます。

昭和四六年度第一三回研究会（二月二十六日）

▼テーマ 「財政硬直化」問題と日本資本主義

——日本財政の構造転換についての一考察——

共同研究室

報告者 内山 昭氏

報告要旨 昭和四二年後半に大々的なキャンヘーンとして顕在化した「財政硬直化」問題は、日本資本主義の経済問題としても当時の最大のものであり、また日本財政の構造に決定的影響を与える意義を持っていた。

しかも四三年度以降の予算編成の最大の課題は「財政硬直化」打開におかれ、いわゆる3K（米、国鉄、健保）赤字問題が脚光を浴びていることは周知の事実である。

「財政硬直化」という言葉それ自体は、経費の下方硬直性と呼ばれる概念が転用されて、経費の膨張圧力が強く財政そのものに伸縮性が乏しくなり、新規政策費の捻出が困難になった状態を一般には指している。

多くの研究者の見解も、その内容にさまざまのニュアンスの違いはあるとはいへ、基本的認識はそれに規定されていると思われる。

従つて従来の研究は、昭和四〇年代とともに経費一般の膨張圧力が強くなつてきたことに主要な注意が向けられ、問題の本質は経費一般の膨張圧力が特別に強い根拠を明らかにすることに解消されざるを得なかつたのである。このような見

地からは、「高度経済成長」が「財政硬直化」の要因ないしは背景であることが共通に指摘されるにしても、物価上昇が予算単価を上昇させて経費を膨張させるとか、経済成長率の鈍化が自然増収の減退を持たらした等々の理解にとどまらざるをえないのである。言い換えれば、「財政硬直化」問題と日本資本主義の構造や国家独占資本主義の運動法則との関連は、きわめて一般的な関係か、量的ないしは短絡的にしか把握されず、内在的関連は明確になり得なかつたのである。

そして以上のことは「財政硬直化」打開の本質の把握を制約した。すなわち主要な問題が経費一般の膨張傾向であるとされるかぎりには、経費の削減、財政支出の効率化努力が特に強く行なわれるとしか理解されず、その限りでは、昭和二十四年のドッジ予算や昭和二十九年の一兆円予算との共通性は明らかになるとしても、「財政硬直化」問題の独自の意義は明らかにならないというべきであろう。

いうまでもなく現代の財政は、国家独占資本主義のもとで最も重要な機能を果しているものの一つであり、財政現象がそれとの関連で把握されなければ科学的基礎は非常に脆弱なものとならざるをえない。

「財政硬直化」問題は、日本資本主義の発展段階やそれに伴う国家独占資本主義の諸機構の再編成と必然的かつ重要な関連をもつものであり、今日の財政学の基本問題の解明に接近する上で大きな意義があるものと考えられた。

われわれの分析の独自性は次の諸点である。

第一には、政策当局の指摘を注意深く検討すると、経費一般の膨張よりもむしろ問題にされているのは、特定の経費すなわち政策当局によって「非効率」であるとされる経費の膨張圧力が特別に強いということである。「非効率」の意味は、それらの経費が第一には政策展開の障害物ないしは桎梏としての役割を果していること、第二は資本主義的な意味での経済合理性を欠如するかそれに反することであり、昭和四〇年以降財政支出の「非効率」が量的質的に著しく大きくなってきたことが明確にされねばならないのである。

第二は、従来の国家独占資本主義的な諸制度、慣行における矛盾が増大し、その客観的役割が変質したことによって、それらにもとづく財政支出は「非効率」であり、財政負担を大きくしている点の評価の問題である。

われわれは、諸制度、慣行の矛盾、変質を分析の基軸に据

えたのであり、財政のかかわる多くの諸制度、慣行の改廃が同時に問題にされたということは、昭和四〇年代の進行とともに明確になってきた国家独占資本主義の再編成に財政と財政政策がその重要な一環としての役割を果すことを示唆するものと考えられた。

第三は「財政硬直化」打開の本質とその評価であるが、それは一般的な経費削減、財政効率化努力に解消されてはならないということである。「財政硬直化」キャンペーン以降財政効率化努力が一層強くなったことはいえるにしても、従来からもそれは行なわれているのであって、問題の本質は財政支出の「非効率」を、制度、慣行の改廃を通じて除去しようとする点に存在する。そのことによって日本資本主義の構造的矛盾の切開、国家独占資本主義再編成の重要な一環となっている点を明らかにすることが最も肝要であり、それはさらに、景気調整のために財政の弾力性を回復し、財政危機打開の意義をもつことになるのである。

われわれの分析にとつて、「財政硬直化」問題と日本資本主義の構造の内在的関連を明らかにしようとした次の指摘が注意された。例えば、林栄夫氏の「財政硬直化」は政策体系、

財源体系の硬直化であるという指摘、宮本憲一氏の日本帝国主義創生の経費としての軍事費や経済協力費などの新規政策費と既定経費との対抗が「財政硬直化」であるとする指摘等々である。

前者は、政策体系が何故硬直化しているかの客観的基礎の分析を欠如し、後者は日本資本主義の発展段階をふまえている点では示唆的であるとはいえ、経費膨張の根拠を説明する見解にとどまっているといわざるをえない。

われわれは以上に述べた諸見解に対して批判を加えつつ次のように分析した。

第一章では、「財政硬直化」問題の最深处における基礎を、三〇年代の「高度蓄積」とそれに規定された極度の不均等発展の結果としての諸矛盾の累積、顕在化に求めた。そしてその財政局面での表現が財政負担の増大であり、「非効率」の増大であることを明らかにした。「財政硬直化」問題と密接な関連をもつ諸矛盾として労働力「不足」問題、農業問題、地域間格差、災害・疾病の増加、物価上昇等々をあげることができであろう。

第二章では、極度の不均等発展によって国家独占資本主義

的な諸制度、慣行が矛盾を深め、従来果していた客観的役割を著しく変質させたことを明らかにした。

政策当局のいう財政支出の「非効率」は、諸制度、慣行の変質が財政負担を増大させたことによってもたらされたものである。従来からも不要不急の財政支出の削減、効率化努力は強弱の差はあっても行なわれてきたのであって、「財政硬直化」問題での核心は、制度、慣行の矛盾の増大によって生じ拡大された財政支出の「非効率」の除去であり、従って、制度、慣行の改廃、ひいては経済政策全体の転換と深くかわらなければ除去することができない性格をもつのである。

われわれの分析の核心はまさにこの点に存在するのであって「財政硬直化」要因、「財政硬直化」打開の本質についての認識もこの点に基礎をおいているのである。

具体的には、最も典型的な事例である食管制度の変質を例証としてやや詳しく分析した。昭和二〇年代においては、食管制度は低賃金の基礎としての低米価⇨低農産物価格政策のテコとしての役割を果たしたが、三〇年代の進行とともに食糧輸入の方向が強まる中で、従来の意義を急速に失い、政治的妥協の産物としての性格を強めることになるのである。そし

て今日、財政負担の増大だけではなく、構造政策の障害物としての役割を強め、食糧輸入が低米価政策のテコとなる段階では、国際価格の二倍にも達する国内米価は著しく経済合理性に反し、食管制度は非効率を支える以外の何ものでもないとされるのである。

改廃が問題とされた主な制度、慣行を列記すれば、公共事業におけるそれ、国鉄経営制度、失対事業、失業保険、医療保険などの社会保障制度などである。

「第三章―財政政策と国家独占資本主義の再編成」では、「財政硬直化」キャンペーン、「財政硬直化」打開の本質が、国独资再編成と分かち難く結合しており、その重要な一環であることを明らかにした。

前者については、第一に財政支出の「非効率」が増大したことであり、それは特別会計等の赤字形態に鋭く示されている。その内容は、政策展開の障害物となり、資本主義的な経済合理性に著しく反しているが故に非効率とされたのである。例えば、食管会計、国鉄財政、保険財政の赤字、国庫負担の増大などがそれである。第二は、財源との関連で昭和三〇年代に機能していた多額の自然増収で財政膨張をまかない、

ある意味では矛盾解消のメカニズムでもあった「自然増収方式」が、経済成長率の鈍化傾向のもとで限界を示し始めたこととであり、第三に、公共事業費三〇〇億円の支出繰り延べが行なわれて景気抑制が行なわれてきた昭和四二年後半の経済情勢のもとで「財政硬直化」キャンペーンは必然化したのであった。

他方、「財政硬直化」打開は、財政支出の「非効率」を除去するために、制度、慣行の改廃を通じて、新しい政策の展開が必然化することになる。その方向は、農政にみられるように個々の分野をこえて「総合性」多様性を持った点に政策の特徴がみられ、新全総や新経済社会発展計画に示されている「経済の効率化」「総合的な国際競争力強化」の一環であることは明らかであると思われる。

資本主義的な経済合理性の強化は、従来と比べて、制度、慣行の改廃を通じるものであり、例えば、大幅な公共料金値上げによる独立採算や保険主義の強化であり、前者が矛盾への対応であるのに対し、矛盾を一層激化させる側面といえるであろう。

昭和四六年度第一四回研究会（一月二十六日）

▼テーマ 恐慌論における固定資本の役割

報告者 田中宏道氏

報告要旨

(一) 問題提起

恐慌の理論において周期性を認めるか否か、固定資本の役割をどう評価するかは論理体系の分岐点をなす。一九世紀のイギリスは自由競争の時代でありそこには古典的恐慌がみられたマルクスもこれらの恐慌をみて理論化をはかっていた。しかし当時の恐慌を我々が検討しなければならないのは現在の独占に対比して自由競争時代の恐慌という意味においてであって当時の産業諸部門は現在の主要資本主義諸国のそれとは大きく異っている。当時においては恐慌を主導したのは綿工業であった。林直道氏のいうように固定資本の更新需要減退から恐慌に陥るとするならば恐慌は第一部門に主導されねばならない。そこで当時周期を規定したのはどの産業部門か、固定資本はどのような役割をはたしたのが検討されねばならない。

字野恐慌論においては固定資本は労働力を吸収する要因と

して位置づけられている。不況末期に更新が集中し労働力を大量に放出する一方、好況期には同一技術水準での固定資本の拡大により労働力を吸収し「資本主義の根本的弱点」である労働力商品を枯渇させ賃金騰貴から恐慌を導き、かくして固定資本は労働力の吸引・反発を通じて周期を規定する、という。したがってここでは社会的再生産過程での諸矛盾は一切みすごされている。

マルクスは一八五〇年頃から「新ライン新聞—政治経済評論」や「ニューヨーク・トリビューン」に論説記事を書いていた。それによると当初五年周期説から四七年恐慌に次いで五二年に恐慌が来ることを予言した。しかしその予言ははずれたものの尚しばらくは特殊要因が恐慌到来をおくらせているものと考えていた。もともと五六年に到っても恐慌は勃発せず、同年秋には「二五年・三六年・四七年の大恐慌」というように十年周期説に傾いていった。一八五八年三月二日マルクスはエンゲルスに紡績機の耐用年数を問い合せ、十三年四ヶ月という答を得る。マルクスはこの数字は周期的恐慌の説明に役立つと感謝した。この返札の手紙をよく読んでみると「大恐慌の反覆する期間」と「産業上の再生産の時期」を

区別し両者を「多かれ少なかれ合致する」と述べている。これは「大恐慌の反覆する期間」は「産業上の再生産の時期」に規定されつともさらにさまざまな要因の影響をうけることを言ったものと思われる。この諸要因こそ大いに検討されねばならない。一八六二年「剰余価値学説史」が完成された。この中でマルクスはリカードの再生産におけるC部分の追放とW—G—Wの転態からGを追放することの結果たる一般的過剰生産の否定を批判する。また固定資本の再生産の特殊性をはじめて詳しく述べている。マルクスは $I \rightarrow + \downarrow m$ の転態を詳しく検討し、主要な消費財(例・キャラコ)の過剰生産から一般的過剰生産を述べている。したがってここでは社会的再生産の全般的混乱をもたらす最大の要因を $I \rightarrow + \downarrow m$ の転態の内にもとめ周期を規定する要因としてII Cの内の固定資本の回転循環を考えていたのではないかと思えるふしがある。「資本論」においてマルクスはあちこちで「十年毎の恐慌」を語っている。さらにII巻の固定資本の回転循環を扱った章で固定資本の回転循環が周期的恐慌の一物質的基礎であること、最も決定的な諸部門の固定資本の生命循環は大体十年であることを述べている。これは主要部門の固定資本の回転循

環が周期を規定すると考えていたとも受けとれる。社会的再生産の考察でも固定資本についてはⅠ m ⇓Ⅱ C 中の固定資本の転態について語られⅠ C の固定資本については別段なにも書かれていない。したがってマルクスが十年周期を主張する場合の根拠は固定資本の回転循環であり、主として綿工業の機械の耐用年数によって規定されているが、しかし恐慌の勃発する周期はさらにさまざまな要因によって影響をうけると考えていたのではなからうか。

今までの恐慌史叙述においてエルスナーは海外市場の拡大が循環を高揚に導いたとし、宇高基輔氏は主として鉄道建設であったとしている。メンデルソンは固定資本の拡大・更新の高まりが高揚に導いたとしながらも当時の機械工業は綿工業の状態に規定されていたと言う。しかもこの綿工業はその製品の大半を輸出していて恐慌は海外市場の過剰からはじまった。メンデルソンはまた蓄積率の変動によって固定資本要素の需要が激変をうけそれにより循環がくり返されるといふ。それならば過剰生産は第Ⅰ部門からはじまるだろうし、さらにまたこの蓄積率の変動そのものが問題にされなければならぬ。

今までにみてきたような問題点の解明のため一八二五年～一八六六年のイギリスを対象として具体的事実の分析を通じて論理的解決の方向をさぐりたいと思う。問題点を整理しておこう。

- ① 循環を規定した動因は何か。固定資本の更新・拡大かそれとも海外市場や鉄道建設か。
- ② 循環を規定したのはどの産業部門か。恐慌を主導した綿工業か否か。

- ③ 周期は何年で何によって規定されたのか。
- ④ どのような産業部門の固定資本の更新・拡大がどのような役割をはたしたのか。

このような問題の解明はマルクスの十年周期説の内容をよりいっそう明らかにし、さらにその確認の意味をもつてあらう。

(二) 分析

- (1) 生産の動き

・生産高の変化……生産低下において第Ⅰ部門が先行するのは五七年恐慌以後である。それ以前は第Ⅱ部門が先に生産低下をきたした。生産高の伸びは循環の初期は第Ⅱ部門が

先行し後半の活況は繁榮局面で第一部門の伸び率が追いつ

す。第一部門の生産低下は大体十年毎にみられるのに対し

第二部門では三〜五年毎に生産高が低下している。したが

って十年周期は第一部門の生産の変動によって規定されて

いる。商品別の生産量の変化では、綿糸の生産の伸びは中

間で動揺しながらもほぼ直線的であるのに対し鉄鉄の生産

量は後半で急増する。また石炭は約四〇％近くが個人的に

消費されていたので循環局面での伸び率の変化は少なくま

た伸び率そのものも低い。これはボイラー、製鉄技術の発

展の急激さをものがたっている。以上のことから循環局面

の交替を特色づけるのは第一部門の生産の変化であるとい

えよう。

●生産能力の変化……紡錘数の増大は全局面に比較的均等に

みられるが、しかしやはり後半の活況は繁榮局面での増大

が大きい。綿工業では技術進歩はどの局面にもみられ特定

の局面に集中するとは断定できない。熔鋳炉数は活況は繁

榮局面で急増する。不況期には炉の操業率が低下する。ま

た一八六〇年以後炉数増大がゆるやかなのは炉一基当りの

容量が増大し一基当りの生産能力が増大することにより全

体の生産能力が増大するからである。

●固定資本の更新……紡績機類の更新期間は大体十年位であ

った。このことは四一年、五三年ともに年々七・五％の償

却率であったことからうかがえる。紡績機の改良は運転速

度の増大よりも一台当り紡錘数の増大にみられる。これは

各循環毎に道徳的磨損のため十年以上長期に渡って使用す

ることを防げたであろう。

熔鋳炉の物理的耐用年数は幾循環にも及ぶものである。

しかし当時の技術進歩はいちじるしく一八三〇年代に熱風

炉が普及しはじめて以来熔鋳炉ガスの利用等の改良がほど

こされ炉の温度が高まるとともに石炭消費率が低下し週生

産量は増大した。一八五五年頃までは熔鋳炉容積の増大は

あまりみられないので技術進歩は古い炉体はそのまま部

分的改良によっても達成されたかも知れないが、しかし古

い炉の道徳的磨損は大きく新たな炉の建設も更新の性格を

もったであろう。

工作機械の進歩はいちじるしく一八五一年のロンドン万

国博までは年々新式の工作機械が登場したといってもよい

くらいである。したがって機械製作工業においては設備の

道徳的磨損はきわめて大きく新たな循環毎に更新が必要であったと思われる。

・鉄道建設……鉄道建設の変動は直接産業循環の局面交代を規定するものではない。循環との関係はむしろ造船業の方が大きいのである。また鉄道輸送需要の増大は循環局面とほとんど関係ない。したがって鉄道建設は周期的循環の規定要因ではなく循環の変動幅を大きくしたものにすぎない。

(2) 外国貿易……ヨーロッパ市場はイギリスの輸出の最大部分をしめたがその変動はイギリスの産業循環に規定されていた。北米市場は一八三〇年代と五〇年代に輸出増大の主要舞台となったがこれは鉄道建設が最大の要因である。アメリカでも鉄道建設それ自体では周期性をもたなかったがこの輸出増大もイギリスの周期的循環を説明するものではない。中南米・インド・中国・オーストラリア等は市場の外延的拡大によって輸出の増大がはかられた。したがってこれらのどの市場をとってみても輸出増大はイギリスの産業循環を規定するものではなくむしろ逆にイギリスの産業循環こそが輸出増大の規定要因であった。この場合イギリスの資本輸出が大きな役割をはたしていた。

(三) 結語

以上の分析から次のような結論が得られる。産業循環を高揚にむかわせるのは外国市場や鉄道建設ではなくイギリス自身の産業の運動であり、それを規定するのは固定資本の更新・拡大である。循環局面の交替は第Ⅰ部門の生産の変動によって特色づけられ周期は第Ⅰ部門の生産の変動により決定された。綿工業は中間的にしばしば過剰生産をきたしたが綿工業自体には現実的にも理論的にも十年周期の循環をくりかえす必然性はない。逆に第Ⅰ部門の蓄積に規定されつつ繁栄局面で生産能力を拡大しそれによって十年毎に生産の飛躍的拡大を行う能力をもった。これは一大恐慌により整理される。第Ⅰ部門を高揚に向わせるのは第Ⅱ部門の固定資本の更新・拡大のある程度の高まりを土台としたI・C中の固定資本の更新の高まりである。これは当時の自由競争を基盤とする急激な道徳的磨損により大いに促進された。そして一旦はじまった高揚は第Ⅰ部門の蓄積によって最高点まで引き上げられるであろう。第Ⅰ部門の停滞への要因は第Ⅱ部門の蓄積の停滞と両部門の固定資本の更新の停滞であり、これが第Ⅰ部門の蓄積を停滞に導く。しかしこの内どれが最も重大な役割をはた

したかについては結論は下せない。ただ論理の問題としては固定資本の更新の低下に最も注目されねばならない。したがって循環と周期を規定する最大の要因は固定資本の更新であり、さらに高揚への最大の動因になるというかぎりでは第一部門の固定資本の更新が重視されねばならない。しかしマルクスの言う通り現実の恐慌の周期は固定資本の社会的生命循環と同じではない。第一にそれはその時々蓄積の状況によって影響された。これは当時にあつては鉄道建設が最大の要因であつただろう。この蓄積にはさらに外国貿易や信用の状態等がからみあう。それゆえに当時の綿工業やイングランド銀行の動きは注目されねばならないのである。最後に、固定資本の更新の動きが循環局面の交替にはたす役割は歴史的経過の中で資本の有機的構成の高まりとともに重大さをまましていたのであり一八二五年や三七年恐慌では現実にはその意義は大きくなかつたかもしれないが、しかし「法則」が問題となるかぎりにおいては当時からその意義を認めねばならない。

▼本年度(昭和四六年四月以降四七年三月迄)会員が本誌以外に発表した業績は、つぎのごとくである。

大藪輝雄

西ドイツ農業の展開と農業政策

《井野・暉峻・重富編『国家独占資本主義と農業』》

上巻 所収

大月書店 昭和四六年

小野一郎

H・A・ツァゴロフ編『経済学教程、第二巻、社会主義』

第二版、(一九七〇年)について

《経済研究》一橋大 昭和四六年一〇月

川本和良

ドイツ産業資本成立史論

未来社 昭和四六年八月

小檜山政克

社会主義の現段階

《越村・石原・古沢編『現代資本主義の構造分析』》

所収

同文館 昭和四七年一月

小牧聖徳

銀行資本発展の理論

ミネルヴァ書房 昭和四六年四月

坂本和一

製鉄工場

《堀江英一編著『イギリス工場制度の成立』》所収

ミネルヴァ書房 昭和四六年九月

戸木田嘉久

七〇年代「合理化」の新しい展開

《学習運動》 昭和四六年五月

国鉄「合理化」計画の基本的性格と反対闘争

《経済》 昭和四六年六月

国家独占資本主義下の労働運動の課題はどう応えられた

か

《賃金と社会保障》 昭和四六年七月

戦後日本資本主義の蓄積過程と相対的過剰人口

《経済》 昭和四六年八月

民主的変革への政策課題

《労働・農民運動》 昭和四六年一〇月

共同研究室

戦後日本の労働組合運動の特質（上）

《立命館大学人文科学研究所紀要》 昭和四七年十二

月

細見 英

マルクス・コンメンタール

『経済学・哲学草稿』の「ヘーゲル批判」を中心に

——藤野渉先生のお教えを請う——

《現代の理論》 第九〇号、昭和四六年七月

新版「ヘーゲル復興」の動向

——生誕二〇〇年をふりかえって——

《経済学史学会年報》 第九号、昭和四六年十一月

三好正己

労働力政策と社会保障の問題点

《企業法研究》 昭和四六年一〇月

「高度経済成長」と労働組合運動（覚書）

《立命館大学人文科学研究所紀要》 昭和四六年二月